

[参考]

◆GNEP[国際原子力エネルギー・パートナーシップ]構想

ブッシュ大統領によるエネルギー政策の一環として、昨年2月に米国エネルギー省が打ち出したものであり、原子燃料をリサイクルし、エネルギー資源の有効利用と廃棄物の発生・排出の最小化を図るとともに、原子力技術・資機材を平和利用に徹して活用するための新技術を実証・開発することにより、二酸化炭素を排出しない原子力発電を世界的に利用拡大して地球環境の保全を目指す、グローバルな計画である。

米国エネルギー省は昨年8月に、こうした意義のある GNEP 構想をさらに加速するという観点から、2トラック方式により、次の2施設に関し、既存技術などを活用した実践的な提案を広く内外の産業界から募集した。

① 再処理と燃料製造を行う「統合原子燃料取扱センター」

[CFTC=Consolidated Fuel Treatment Center] *

② 高速炉の開発を目的とする「先進燃焼炉」

[ABR=Advanced Burner Reactor] *

* GNEP 構想の「戦略計画」(2007年1月)では、下記の用語を使用。(内容に変更なし)

CFTC ⇒ NFRC (Nuclear Fuel Recycling Center)

ABR ⇒ ARR (Advanced Recycling Reactor)

◆米国における原子燃料リサイクルに関する検討チーム

[アレバ社 (AREVA)]

AREVA 社は、米国における最大の原子力関連企業であり、世界最大の原子燃料サイクル会社である。再処理、MOX 燃料加工、高速炉について最先端の開発、建設、運転を行っている。

AREVA Inc 社(本社：米国・メリーランド州・ベセスダ)の5,000人の従業員は、米国のため電力市場の将来を開く所存である。AREVA Inc 社はその子会社も含め米国内に40の事業所を有し、自社のリーダーシップと世界中の専門技術やパフォーマンス実績を結合し2006年度売上げは約20億ドルとなっている。

AREVA 社は、米国および100か国以上の国々において、地球環境の保全と次世代への責任を果たすとともに、エネルギーをすべての人に利用可能にするという21世紀における最大のチャレンジをしている。

[ワシントン・グループ・インターナショナル社 (WGI)]

WGI 社は、1942年から米国・DOE およびその前身から各種事業を受託し、DOE の原子力・非原子力施設のエンジニアリング、調達、建設、運転前試験、試運転および安全で効率的な運転を担務するグローバル・リーダーである。

アイダホ州の Boise 市に本社を置き、年間売上げ 30 億ドル以上、約 25,000 人の従業員が、世界各国で、電力、環境管理、国防、石油・ガス、採鉱、産業設備、輸送、水資源の分野で貢献している。

[BWXT テクノロジーズ社 (BWXT)]

BWXT 社は、商業用原子力施設の所有・運営や DOE の原子力施設・国防関連施設の運営に 50 年の歴史を有している。

BWXT 社は、高濃縮ウランの加工、使用、保管の事業について米国原子力安全委員会の許可を取得している。BWXT 社は、現在、DOE と契約し、DOE の Lynchburg テクノロジー・センターにおいて使用済み燃料の一時貯蔵と貯蔵後の再梱包、輸送が安全確実に実施できることの実証試験を担っている。

BWXT 社は、世界的なエネルギー・サービス会社であるマクダーモット・インターナショナル社 (MDR) の 100%子会社である。

以上